

平成 29 年度

「各都道府県研究部の組織と活動概要」

調査報告書

(公財) 全国高等学校体育連盟研究部
活性化委員会

平成 29 年度 各都道府県研究部の組織と活動概要調査

(公財) 全国高等学校体育連盟研究部 活性化委員会

1 はじめに

全国高等学校体育連盟研究部では、平成 22 年度から、推進委員会と活性化プロジェクトを発展的に統合し、課題研究の審査、高体連の研究活動のあり方を検討し、常任委員会に提言する組織として「活性化委員会」を発足させた。以来、着実に研究部・研究活動の活性化は推し進められてきた。課題研究の導入を始めとする活性化へ向けての取り組みは、大会日程の見直し、分科会ローテーション枠の見直しと公募枠の拡大、優秀研究表彰制度の導入、毎日新聞社賞・読売新聞社賞の導入等と多岐に及んだ。また平成 23 年度には、各都道府県における研究活動の充実を目的とし、研究部のあり方やその方向性を探るべく「各都道府県研究部の組織と活動概要調査」を実施した。

平成 28 年度 全国研究大会全体委員会において、各都道府県より「今後の研究部の活性化」についての様々なご意見を頂いた。活性化委員会に持ち帰り検討した結果、平成 23 年度に実施した「各都道府県研究部の組織と活動概要調査」を再度実施し、各都道府県の実情を継続的に把握し続けることとした。今後、本調査を継続的に実施することにより、常に現状と課題を把握できるようにしていきたいと考える。

2 調査内容

(1) 研究部の組織

研究部員、常任委員、任期、会議回数について

(2) 研究部の活動

都道府県研究大会（期日、内容、参加者、大会回数等）

研究活動（分科会研究、課題研究）

(3) 課題

研究部としての課題、高体連としての課題、その他の意見

(4) その他ご意見

3 調査方法

《平成 29 年度 各都道府県研究部の組織と活動概要調査》

平成 23 年度の調査結果をもとに、変更点などを平成 29 年度用シートに赤字で加筆・修正。



《追加調査》 ～ 各都道府県研究部に対する質問

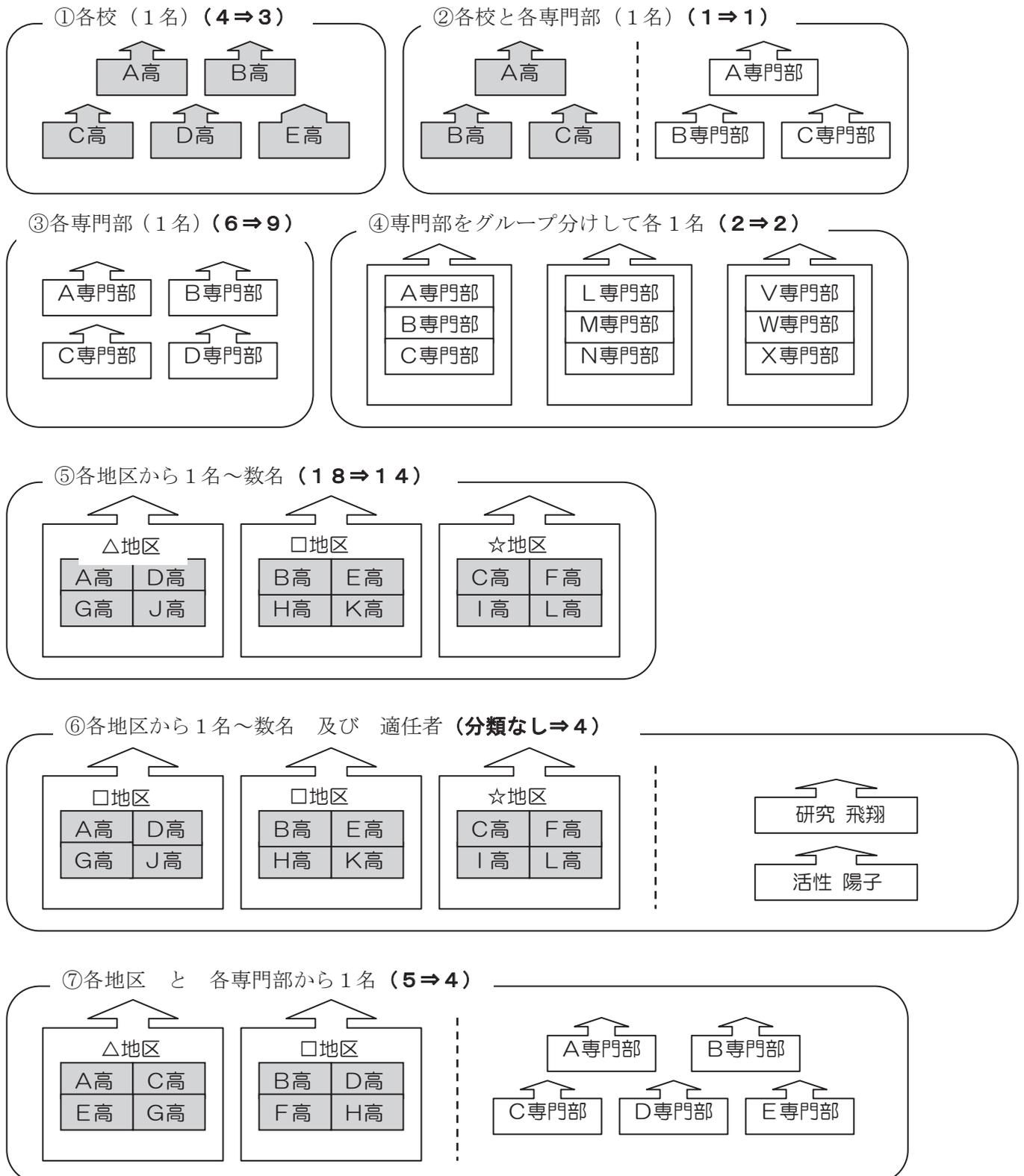


4 調査結果及び考察

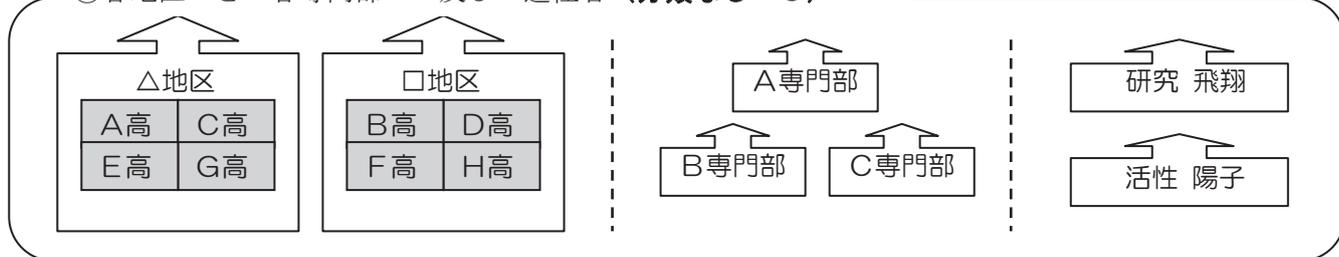
(1) 組織

研究部の委員構成について選出母体による分類を行い、10タイプに分けることができた。平成23年度は8タイプ（その他を含めない）に分類したが、実態に即し⑥と⑧のタイプを増やした。

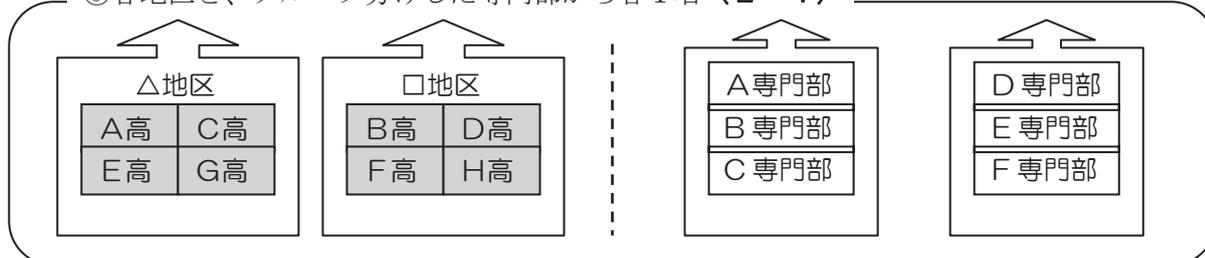
【研究部委員の構成】～選出母体による分類と都道府県数の変化～（H23⇒H29）



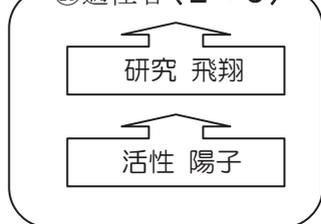
⑧各地区 と 各専門部 及び 適任者 (分類なし⇒3)



⑨各地区と、グループ分けした専門部から各1名 (2⇒1)



⑩適任者 (2⇒6)



※ 適任者とは、会長、部長等による指名、推薦等をもって選出された委員のことであり、それに類似する選出方法も含まれる。
人数は、1名から数名である。

専門部を母体として委員を選出している都道府県（以下「県」）は 20 ある一方、加盟校の少ない専門部からの選出はなかなか難しいようである。学校、地区、専門部といった母体からの選出とは別に、会長、部長等による指名、推薦等をもって選出されるケースも見られる。核となる人材をある程度継続的に配置するメリットもあるが、他の研究組織との兼任や同一組織における兼務など、仕事が集中する例も少なくない。

研究部員の任期については、ほとんどが「2年、ただし、再任を妨げない」とある。委員が入れ替わらず、校務の多忙化により研究活動に支障をきたしているケースも多いようだ。研究部の課題として組織の見直しを挙げる県は多い。

委員の任期と常任委員の有無は、前回調査とは変化がなかった。年間会議回数が1回以下という県が増加している。活動の活発化が必要であると考えられる。

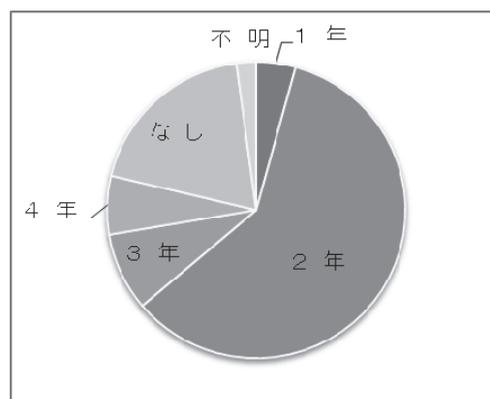
【常任委員の有無】

常任委員（または同様の組織）を設けている	28
設けていない	19

【年間会議回数】

	1回以下	2回	3回	4回	5回以上
H29	12	9	8	11	7
H23	9	9	10	11	8

【委員の任期】



特色ある事例として、千葉県では今年度より、研究活動を活性化するための打開策として、組織運営の改編を行っている。また北海道では、「研究部は事務的な仕事に追われるのではなく、本来の研究活動に専念できるようにすべき」との考えで組織づくりを進めていることにも注目したい。

(2) 研究部の活動

① 研究大会の実施

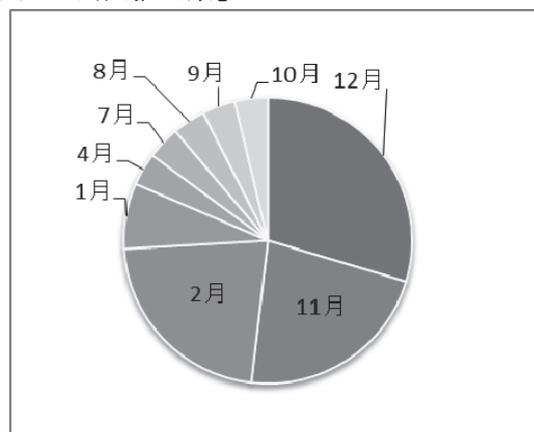
「研究大会を行っている」は 26 で、全体の約 55%であった。その中で「講演会のみ」が 1 であることから、研究発表が行われている数は 25 であり、前回より 2 増えていた。

研究大会の実施については、他団体（教育研究部会、学校保健体育研究協議会など）との兼ね合いもある中で、実施が困難な状況もある。実際に 11 県が他団体と連携、高校教員以外（小学校教員、中学校教員、外部指導員、保護者等）の参加も募っている。時期については、12 月、11 月、2 月の順に多いことがわかる。

【研究大会の有無】



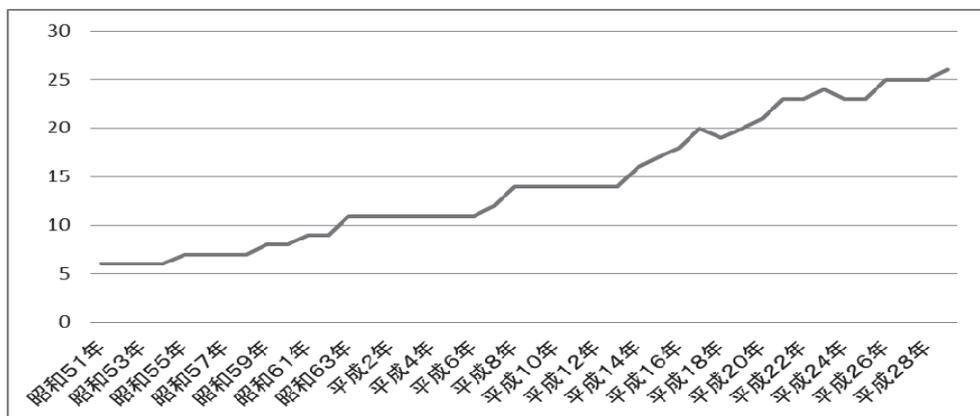
【研究大会開催時期】



【研究大会の内容】

内容	H 2 9	H 2 3
研究発表のみ	4	3
講演会のみ（全国研究大会の報告を含む）	1	5
研究発表と講演会	21	20

【研究大会開催県数の推移】



昭和 51 年から徐々に増加傾向にある。研究大会開催の必要性が認知されてきていると考えることができるだろう。

特色ある事例として以下が挙げられる。

四国では、全国で唯一ブロック大会を高体連主催で隔年実施している。各県の研究大会は実施されていないが、教育研究会と連携しながら発表の場を設けている。地域の状況に合わせて、発表の場をうまく棲み分けていると言える。

北海道のように、大会実施はないものの、道内においてそれに準ずる研究発表の場を設けているケースもみられる。常任委員会にかわる小委員会というセクションを中心に、研究活動の質的向上が図られている。高い意識で組織化された環境のもとでの研究活動は充実しており、全国大会での二度にわたる課題研究発表が、充実ぶりを証明していると言えるだろう。

中体連との連携・合同開催は、4県で実施されている。なかでも沖縄県では、中体連との合同研究発表大会において、校種別、競技別の指導者の実践発表を聴くことにより、互いに部活動指導者としてのやる気を喚起し、生徒実態を把握することで参考になる場面が多々あるという。研究大会の合同開催によって、情報交換、意見交換の有意義な場となっている例である。

研究大会参加者増への取り組みとしては、「運動部指導者研修会」や「日体協資格更新義務研修」を兼ねることで、参加者増をはかる事例もある。

②研究活動

分科会研究は、多くの県で主に3つの分科会を設け、単年または複数年で研究を進めているようである。全国研究大会の分科会発表はローテーション枠と公募枠があり、ローテーション枠は基本的に4年に1回なので、各県とも全国での発表に備えて継続的に準備を進めている。

課題研究については、ほとんど組織的な取り組みは行われていない。

各県の研究活動について、地域特性を生かした取り組みを2つ挙げる。

全国でも人口の多い愛知県では、今年度で第30回研究大会を迎える。その背景には、毎年何らかの改善を加えて、より良い研究大会になるよう努めてきたこと、また、県高体連登録の部活動数が38専門部（男女別）で延4,300を越えていることが要因としている。しかし、発表順には専門部の規模により負担の偏りも多く、発表順の解消が求められてきた。今年度より、各専門部の現状に合わせた発表ローテーションを導入している。

九州ブロックの委員長会議は、一泊二日で行われている。内容は、研究に効率的かつ組織的な進め方など、十分な時間の中で多岐にわたっている。

(3) 課題及びその他の意見（括弧内数値は回答した県数）

①研究部としての課題

- ア 研究部・研究大会の認知度の低さ (23)
- イ 研究部・研究大会の広報充実の必要性 (10)
- ウ 継続した研究を行うことが難しい、研究に専念できない、研究活動に支障をきたしている (10)
- エ 研究活動に対する積極性が少ない、研究部員の確保が難しい (7)
- オ 研究大会への参加者が少ない
- カ 協力体制が整っていない
- キ 予算の確保が困難
- ク 組織の運営改変と研究活動活性化の工夫

②高体連としての課題

- ア 生徒数の減少（少子化）による影響(19)
 - ・ 予算上の問題…運営費確保が困難

・部活動の維持（加入率は増加しているも、加入数が減少しているための問題）

- イ 女子加入率の低下(9)
- ウ 指導者の高齢化に伴い、若手指導者の育成が必要(8)
- エ 部活動に取り組む生徒とそうでない生徒の二極化(7)
- オ 競技運営に必要な施設、審判、役員の確保が各専門部とも難しい(7)
- カ 外部指導者の問題（その活用を検討）(4)
- キ 競技運営費の見直し(3)
- ク 競技力の高い学校とそうでない学校との格差
- ケ 競技人口の少ない競技は指導者も少なく困難を極めている

③その他の意見

- ア 現場のニーズを的確に捉えるための基礎調査と同時に部活動を取り巻く学校事情、法整備、外部コーチ・指導者に関する問題点及び解決策を検討するなど、これまでの枠に拘らない新たな切り口で部活動を捉える必要があると考えられる。
- イ 部活動運営のテーマを初任者研修や 10 年経験者研修に組み込むことができれば認知度やその価値が上がるのではないか。
- ウ 研究部委員長会議などでの情報交換もとても刺激になり、切磋琢磨して研究に取り組んで行こうという雰囲気がとてもよい。各ブロックでいろいろな取り組みをしてみてもどうか。結果として全体的に活性化が起きるのではないかと考える。
- エ ブロック総体になり、実行委員会を委員長の在籍校に設置するようになった。市町村の協力が得られない。
- オ 小学3年生全家庭に研究成果リーフレット配布するなど、小学生からスポーツ活動に参加するよう高体連として働きかけを行った。

活動概要調査【 研究部の組織 】							
		研究部員	研究部員の構成	常任委員	任 期	会議回数	
北海道	北海道	16	⑤+⑥	1	2	2	研究部員の構成
東北	青森	10	④	1	2	4	《分類;選出母体・方法等》
	岩手	7	⑤	1	ナシ	1	①各校(1名)
	宮城	51	⑦+⑥	1	2	1	②各校、各専門部(1名)
	秋田	21	⑤	1	4	1	③各専門部(1名)
	山形	5	⑤	0	4	4	④グループ分けした専門部
	福島	12	⑦	1	2	1	⑤各地区(1名～数名)
関東	茨城	14	⑦+⑥	1	2	3	⑥適任者(指名、推薦等)
	栃木	11	⑦	0	2	4	⑦各地区と各専門部
	群馬	9	⑤	1	2	3	⑧各地区とグループ分けした専門部
	埼玉	87	⑦+⑥	1	2	5	
	千葉	35	③	1	2	3	常任委員
	東京	48	③	1	2	2	1 設けている
	神奈川	43	⑦	1	2	4	0 設けていない
	山梨	33	③	1	2	2	
北信越	新潟	57	⑦	1	2	1	任 期
	富山	37	③	0	3年	5	1 1年、再任を妨げない
	石川	12～14	⑧	0	ナシ	3	2 2年、再任を妨げない
	福井	40	③	1	3	8	3 3年、再任を妨げない
	長野	6	⑤	1	3年	2	4 4年、再任を妨げない
東海	岐阜	7	⑥	0	ナシ	3	5 なし
	静岡	14	⑤+⑥	0	ナシ	3～4	
	愛知	17	⑤	1	ナシ	6	会議回数
	三重	39	③	0	ナシ	1	H 必要に応じて開催
近畿	滋賀	7	⑥	1	2	4	
	京都	51	③	0	2	1	
	大阪	15	④	1	2	2	
	兵庫	35	③	1	2	2	
	奈良	4	⑥	1	2年	3	
	和歌山	46	①	0	ナシ	H	
中国	鳥取	9	⑤	0	2年	H	
	島根	19	③	0	1	2	
	岡山	13	⑤	0	2	4～5	
	広島	13	②	1	2	3	
四国	山口	8	⑤	0	2	2～3	
	徳島	45	①	1	2	1	
	香川		①	1		H	
	愛媛	16	⑤	1	1	4	
	高知	11	⑤+⑥	1	2	2	
九州	福岡	4	⑤	0	3	4	
	佐賀	6	⑥	0	ナシ	3～4	
	長崎		⑥	1	4	H	
	熊本	7	⑤	0	2	2	
	大分	8	⑤	0	2	3～4	
	宮崎	12	⑤+⑥	0	2	4	
	鹿児島		⑤	0	2	5	
	沖縄	6	⑥	1	ナシ	6	
				28			

活動概要調査【 研究大会の有無等 】									
		有無	期日	内容	参加数	数分類	大会回数	備考欄	内容
北海道	北海道	0						準ずる大会あり	(1) 発表のみ
東北	青森	1	11月	3	100	イ	22	日体協公認スポーツ指導者資格更新義務研修	(2) 講演のみ (全国研究大会報告を含む)
	岩手	1	12月	3	?	ウ	32	中体連合同	(3) 発表と講演
	宮城	1	11月	3	100	イ	38	日体協公認スポーツ指導者資格更新義務研修	
	秋田	0							参加者人数
	山形	0							(ア) ~99
	福島	0							(イ) 100~199
関東	茨城	1	2月	3	200	ウ	15		(ウ) 200~299
	栃木	1	7月	2	?		13		(エ) 300~
	群馬	0							
	埼玉	1	1月	3	190	イ	9	保健体育研究協議会と共催	
	千葉	1	2月	3	100	イ	30		
	東京	1	2月	3	200	イ	14		
	神奈川	0							
	山梨	1	9月	3	100	イ	4	指導者研修会	
北信越	新潟	1	12月	3	50	ア	17		
	富山	1	11月	1	100	ア	6	研究大会~3年に1度	
	石川	1	11月	1	100	イ	11		
	福井	1	12月	3	100	イ	15		
	長野	0	2月	2	?				
東海	岐阜	0							
	静岡	0							
	愛知	1	11月	3	?		30		
	三重	0							
近畿	滋賀	0							
	京都	1	11月	3	200	イ	22	中体連合同 運動部指導者研修会	
	大阪	1	12月	1	170	イ	34		
	兵庫	0						指導者講習会	
	奈良	1	12月	3	140	イ	9	中体連連携	
	和歌山	0							
中国	鳥取	0							
	島根	0							
	岡山	0							
	広島	1	11月	3	80	ア	55		
	山口	1	1月	3	70	ア	9	中体連連携	
四国	徳島	1	8月	3	150	イ	3	県教育研究大会保健体育学会にて発表 四国ブロック大会(隔年開催)	
	香川	1	10月	3	150	イ	58	県教育研究会保健体育部会と共催 四国ブロック大会(隔年開催)	
	愛媛	1	12月	3	150	イ	57	研究部は教育研究会の組織が兼ねて運営 四国ブロック大会(隔年開催)	
	高知	1	4月	1	150	イ	63	4月高体連代議員議員会の日の午後に開催 四国ブロック大会(隔年開催)	
九州	福岡	1	2月	3	?		23	県体育スポーツ研修報告会 (小・中・高校教員及び外部指導者等対象)	
	佐賀	0							
	長崎	0							
	熊本	0							
	大分	0							
	宮崎	1	2月	3	250	ウ	44		
	鹿児島	0							
	沖縄	1	12月	3	150	イ	42	中体連合同	
		26					26		